

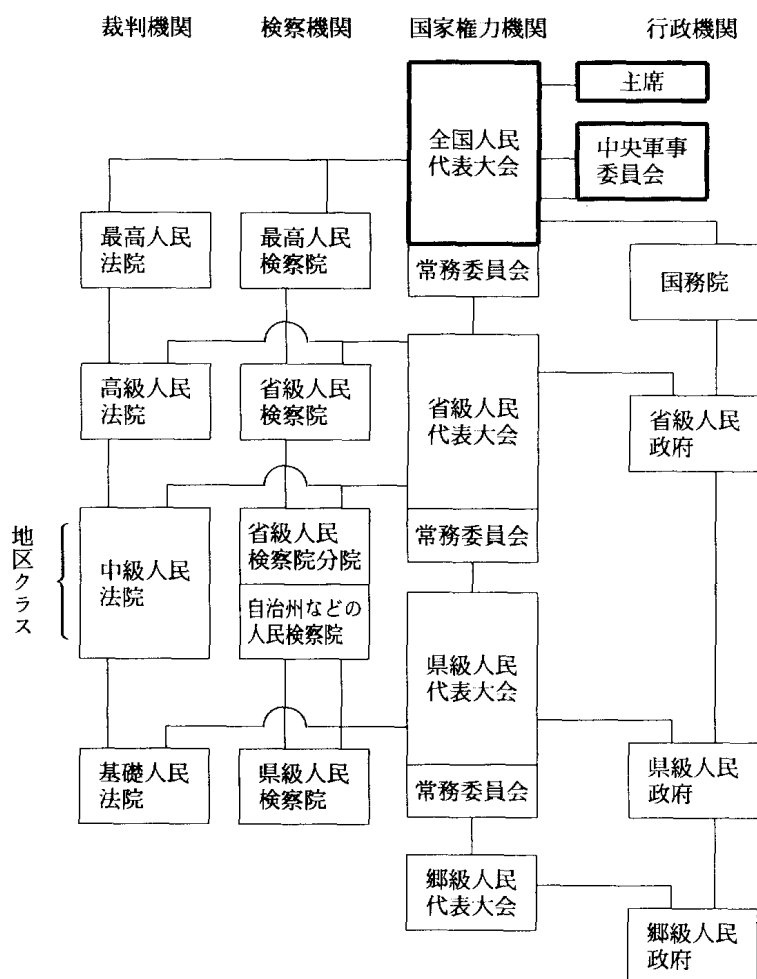
<資 料>

年代記別中国の変革差異の実態

——中国の現代（歴史と社会）——

山 田 隆 夫
田 中 笹 通 子

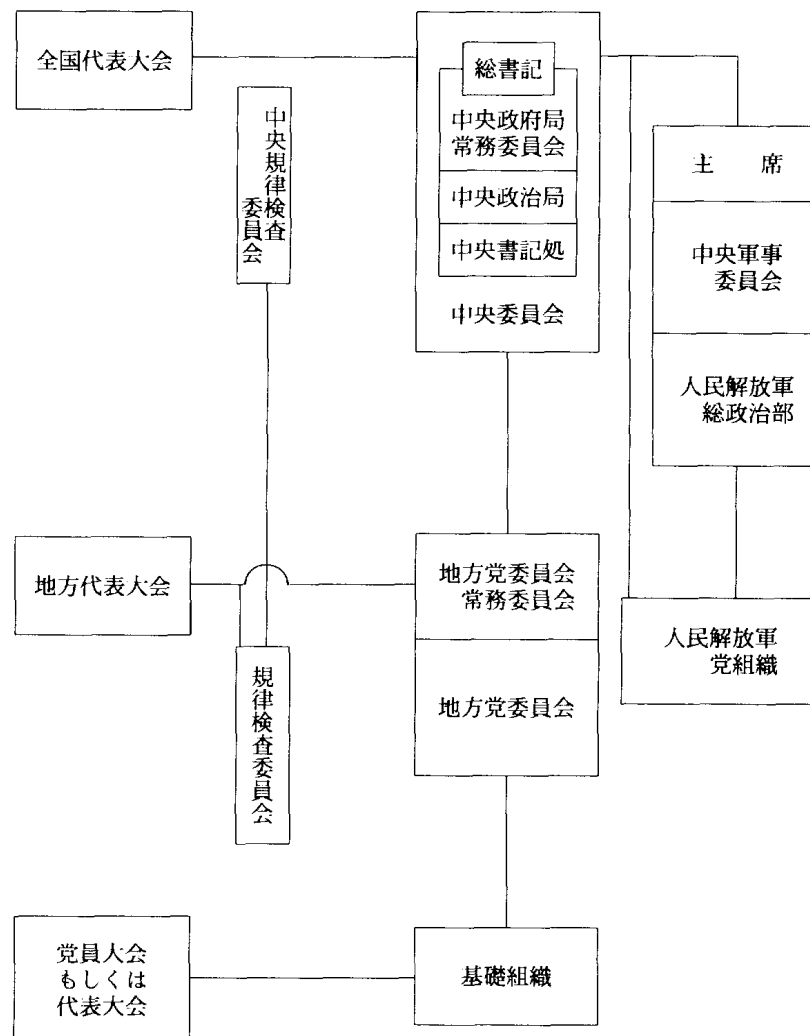
中国は隣国であり、日本とは古くから仏教文化を初め関わりも深くまた最近では市場としての重要性を持つ隣国となった。直接に関係のない人でも今の中国に対する関心度は高く、政治、経済等がどのように変化しても



出所：小島晋治他編『中国百科』大修館書店，1986年，p. 76.

図1. 国家機構図

現況の日本への影響はかなり大きい。ベールの国ともいわれる第一には国家体制があがる。共産党 5800 (97.6.20) 万人, その他の政党 40 万人といわれ, しかも毛沢東, 鄧小平のようなカリスマ的存在がいらない現状で人口約 12.3 億をかかえ, 市場開放後この大国は政治, 経済にも様々な姿を作り出した。



出所: 小島晋治他編『中国百科』大修館書店, 1986 年, p. 81 を一部修正

図 2. 中国共産党組織図

年表別中国

1840 アヘン戦争・42 年終結後南京条約で香港をイギリスに割譲
～ 1997 (155 年間)

1894 日清戦争・95年終結後下関条約で台湾、ポンフー島を日本に割譲
～1945（50年間）

1904 日露戦争・05年ポーツマス条約締結，遼東半島，満州植民地化

★267年続いた清も最後の皇帝愛新覚羅溥儀を末に幕を閉じた

共産党と国民党の成立

1912 中華民国成立・1918上海に中国国民党全国統一の軍事行動を孫文
が開始・翌年死去

21 農村部から毛沢東を頭に中国の共産党成立

27 南京を中心に蒋介石が中国大部分を統一し国民党政府を樹立

戦争

31 満州事変…日本が満州・義県・錦州の侵略，占領

32 「満州国」成立・皇帝に溥儀が即位

★日本・毛沢東・蒋介石3つに分かれていた中国はそれぞれの進展が
あった

34 共産党の長征～36

37 日本対中国の国内戦争・12月には日本の侵略が奥地にまで広がり
南京占領

39 第二次世界大戦

41 太平洋戦争～45.8月アメリカが日本占領

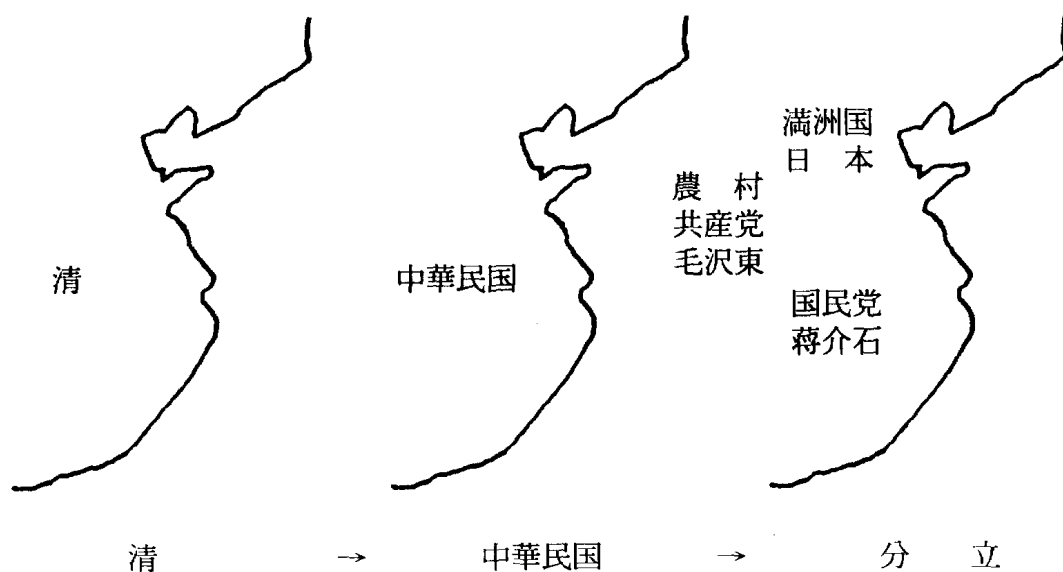


図3.

国内戦争 毛沢東（農民）＝共産党 VS 蒋介石＝国民党 1941～49
1949 中華人民共和国共産党の勝利・22年続いた国民党の蒋介石等敗北、
台湾へ逃亡、以来ずっと臨戦体制のまま本土と対立中

毛沢東時代 27年間（11年間文革）

第一世代

★カリスマ的存在となり力を発揮・旧ソ連の中央集権的な計画経済制が基礎にあり集団農業化や行政権力による価格統制のもとで重化学工業化の推進。復興期に鎖国状態に陥り、対内外の危機感による準戦時体制のようなもので分配制度上極端な平均主義をつくった。経済政策は早く先進国を追い越そうとハイスピードで高投資の方針が盲目的に展開され、大規模で新しい企業がどんどん要望され実施された。しかし消費に関しては抑えられたため経済活性化もアンバランスで悪循環であった。価格は中央政府の統制価格。空想的、観念的ユートピア社会主義は官僚内に階級敵（実務派）をつくり階級闘争へと進む。

52 日中貿易協定

56 「百花斎放」政策＝知識人重視社会

57 「引蛇出洞」政策＝毛沢東とその政策に反対する知識人を粉砕

★方法として知識人全体の1～10％に「告発」を割り当て制にした。理由は政策不安による。これを境に国民は告発恐怖により全ての不平不満に口をつぐんでしまうようになった。

61 鉄鋼生産…国民は製鉄にかり出され農収穫不能の為、大飢饉となり3000万人餓死したと言われている。

65 文化大革命…毛崇拜派が走資派（資本主義の実権派）に宣戦布告。劉少奇、鄧小平、陶铸等ら資本主義の方向性のある者拘禁。目的はブルジョワ指令部と党の命令指揮系の破壊。

★各学校で（グループが巨大化した）十代の紅衛兵（生徒）が教師を攻撃。8月18日天安門に集まった百万超の紅衛兵に「旧を破れ」と。旧思想、旧文化、旧風俗、旧習慣、本、寺、博物館、宮殿、古墳、聖像、城壁、文化財、骨董品、書画、作家、芸術家、学者等全てを破壊する事は大変良い事とコメントし恐怖の世界にさせ、警察は規制緩和され殴打、拷問も実行。大学生達も革命の名のもとに禁

欲からの欲求不満のはけ口を求めた。全国各地で派閥抗争がおき、
ついには武闘を抑制する動きも出てきた。

- 68 1996 年に在籍の学生は全員学校に戻る（教科書，先生なし）
- 69 「幹校」…共産党幹部，文化人，医師，教師，造反派職員等の処理として思想改造という名目で僻地へ農作業にだす。中学生全員農村へ。
- 71 毛の片手の林彪死去。鄧小平復活（江青や親類を主要ポストにつけたが軍がついてこない為）周恩来が経済運営に尽力。学校 6 年ぶりに再開。
- 73 鄧小平の復権
- 76 鄧小平罷免，周恩来死去（第一次天安門事件），四人組逮捕（文化革命のガン），唐山地震 24 万人死亡，16 万人重症，毛沢東死去……文化大革命終わり

★地方分権化を強力に推進し独特の国家開発戦略を持つカリスマ的指導者だった毛は常に独裁者だったわけではなく一時期を除きその立場は中央において少数派に属し，単独で自らの政策を確立する力量を持たなかった。そこで中央における権力闘争に勝利し「奪権」を果たす一つ的手段として地方に働きかけその利益を糾合した。地方側はその綱引きにおいて毛の力を利用した。毛の特徴は階級闘争を中心としたイデオロギー重視だった。

農民出身の毛は大躍進運動（1 農業の集団化の人民公社 2 鉄鋼作りで生産拡張 3 農業なおざりで大飢饉，平等主義等，10 年で英に追いつく様）の誤りで 1962. 1 月党员 7000 人余が毛を批判。

鄧小平時代 19 年間（経済改革開放～市場経済）

第二世代

1977 鄧小平復権

- 78 階級闘争を排棄，日中平和友好条約締結，改革開放開始，農村改革（生産請負責任制），閉鎖から自由へ，自由市場の復活

★路線の決定「一つの中心，二つの基本点」

一つの中心…経済建設

二つの基本点…1. 社会主義の道，人民民主主義独裁，共産党の指導，マルクスレーニン主義と毛沢東思想

2. 改革開放—計画指導から市場誘導へ、外資導入、農業の人民公社から生産請負責任制へ、工業は国有企業の拡大、集団経営企業、郷鎮企業、個人経営企業の発展、促進

79 個人経営の飲食店、日用雑貨販売、運送業、修理業等では 8 人まで人を雇うことが許可される。経済特区に深圳、珠海、汕頭（広東省）厦門（福建省）88 年に海南島が指定された。

80 私営企業設立認可

★改革の重点は農村。20 年来の農業集団化の人民公社が解体。生産請負制の「包乾到戸」等 84 年には農業生産高も史上最高になった。行政＝経済であった人民公社が「政社合一」から「政社分離」となる。

※「包乾到戸」…国家集団経営から家族経営の農業へ。農地は割当て、用具、家畜は委託又は有償譲渡して経営させ、農業税、割当て量を供出し、残りを各自の所有とする。個人で収穫し個人で市場売却「どんな方法でも収穫が多ければそれが良い方法である。」と。

82 訪中したサッチャー英首相に「一つの国家、二つの制度」方式で資本主義香港を認める提起した

84 「経済体制改革に対する決定」が採択される。各企業への大幅な決定権の委譲や価格決定の合理化等。☞ 10 / 1 建国 35 年、共産党員 5400 万人（内中央組織部 6 万人）

85 北京で従来の公定価格から市場価格への導入、人民公社の解体終了、これに代わり 9 万 8 千人余の郷鎮企業が発足した。

86 義務教育法制定… 7 月から小学校 6 年、中学校 3 年としたが、普及達成には都市、沿海の省と農村では差がある。

「政治改革をやらねば、経済改革も行き詰まる。」「中国独自の社会である二重構造を切り離さなければ…」と。9 月中央委員会では党の

弱体化を意味すると保守派が反対。12月民主化要求デモ（普通選挙になるには半世紀後であるといわれた。）⇒天安門事件へ

- 87 第13全党大会で党と政治分離の政治改革の意義を鄧はしきりに強調。

趙紫陽首相が農業発展の重視と対外開放政策の続行という従来の方針を確認した。

- 88 工業企業法の採択…工業企業の財産は国家の所有に属するが、経営権は企業に与えられる。また経営の工場長責任制を導入し独立採算の経営を行うことができる。

中外合作経営企業法公布…外国企業が資金、技術、経営ノウハウを、中国側が土地や建物を提供。

9月に整備、整頓方針をうちたてる（13期党大会）。

- ★改革の重点は都市。国有企業を対象とし、所有権と経営権の分離をめざす。「市場経済化」が発展のキー、ということに着眼。国家にとっては従来よりも指令計画や指令価格の範囲の縮小でもある。

同時に価格の多様化の実行…価格分類の呼称の統一（86年）

政府決定価格……国家統一価格

政府指導価格……監督官庁が基準価格、変動幅を設定し、その枠内で企業が決める価格で協議価格ともいう。

市場調整価格……企業が自主的に決める価格。

「双軌制」と呼ばれる多重価格が発生

- 1989 旧ソ連と中国国交正常化（5月）

第二次天安門事件…直後の第13期4中全会で趙紫陽総書記を解任、江沢民総書記を選出。民主化要求デモのきっかけは急激な物価上昇

と特権階級の腐敗のなかでの清廉潔白で学生の民主化要求に理解を示した胡耀邦元総書記の死去。

11/9 鄧小平 85 才軍事委員会引退

★経済調整期。「経済加熱によるインフレの進行で地域格差や所得分配の不公平，特権階級による経済不正の横行。緊縮政策により一応落着いたが「市場の低迷」が続く企業の不審と経済停滞を招いた。多重価格がインフレの原因だといわれている。インフレ抑制期。

90 上海の浦東地区が開発区に指定。重要開発区であり，対外開放の拠点として計画。（開発プロジェクトは全て朱鎔基（98 年首相）の立案であるが現在の浦東地区は荒野にビルが林立しているような中身である。）（90 年上海，91 年深圳証券取引所営業）

91 4 月第 7 期全人代会議審議承認要綱…経済効率を高め，経済構造を良くする基礎の上に，GNP を不変価格で計算し今世紀末に 80 年の 4 倍増にする。～教育面では，できるだけ 2000 年までに基本的に青壮年の非識字者を一掃する。人口についてはできる限り今後 10 年の年平均人口自然増加を 1.25% 以内に抑えたい。

92 南巡講話… 1 / 18 ～ 2 / 21 の間，鄧が武漢，深圳，広州，上海など南方の諸都市を歴訪し，対外開放政策の全面肯定，外資導入による経済建設の推進を力説。89 年秋ソビエト崩壊もあり資本主義と殆ど変わらない改革開放の社会主義市場経済を一挙に確立。

〈鄧小平説〉 広州出版社編

「多年来我々は一つ非常に愚かなことをしてきた。社会主義構造が基本的に達成されてきたというのに，まだ「階級闘争をかなめとし」，生産力の発展を軽視してきたことだ。「文化大革命」ではさらに極端なところまで暴走してしまった。建国以来，我々が犯した何回かの誤りは皆余りにあせりすぎ，目標が高すぎて中国の実情からかけ離れてしまったことにある。その結果かえって発展が遅くなった。中国で社会主義を建設するということはマルクスの本からもレーニンの本からも見つけ出す事はいできない。しかも各国にはそれぞれの状況があり，その経験も

異なっているから、独自に思考しなければならない。それは必ず生産力を発展させなければならず、貧困は社会主義ではない。我々は社会主義を堅持し資本主義よりも優位性を持つためには、何よりもまず貧困から抜け出さなければならない。今我々も社会主義を建設しているといっているが事実上その資格に達していない。まずやってみるべきだ。誤っていたら改めれば良い。社会主義が資本主義に勝とうとしたら大胆に人類の文明成果を取り入れるべきだ。中国の社会主義の性格は変わらないという事である。世界の五分の一を社会主義が堅持する。」

「分り易くする為に『何が社会主義ではないか？』から始まると書かれており。

1. 社会主義とは少数の人が豊かになり、大多数の人が貧しい状態にあるというようなことではない。

2. 社会主義とはなにか？

本質……生産力を開放し、発展させ、搾取と両極分解をなくし最終的には共に豊かになる事。

目的……両極分解ではなく全国人民が共に豊かになる事。

特徴……貧困ではなく富裕。

原則……公有制が主体を占める。

基準……社会主義社会の生産力の発展に有利かどうか？総合国力の発展に有利かどうか？

3. 中国の特色を持つ社会主義を建設せねばならない。

①社会主義の建設において、各国にはそれぞれの状況がありその経験も異なっているから独自に思考せねばならない。

②立ち遅れの原因は殻にとじこもってしまったこと。中華思想ばかりで産業基盤の形成がされていなかった。

③計画経済だけでは生産力の発展を束縛する。計画経済と市場経済を結びつけば生産力を開放出来、経済の発展を加速出来る。開放して大海に出る。

④我々の1番目の目標は衣食問題。この問題はすでに達成した。

我々の2番目の目標は今世紀末までにまずまずのレベルに到達させること。

我々の3番目の目標は来世紀の50年間で中程度の発展国のレベルに到達させること。

⑤我々も社会主義を建設しているが事実上その資格に達していない。

来世紀の中葉になって中程度の発展国の水準に達しなければ、真に社会主義を建設したとはいえない。

⑥我々の最大の失策は教育でこれはインフレ等の問題よりも大きかったと認識すべきである。

⑦中国の特色を持つ社会主義を建設するにあたり必ず、物質文明と精神文明の発展を堅持し「五講、四美、三熱愛」を堅持し理想、道徳、教養。規律を全国民に教育することである。

□五講…文明、礼儀、衛生、秩序、道徳

四美…心の美、言葉、行為、環境の美

三熱愛…祖国、社会主義、中国共産党

⑧社会主義を堅持せず改革開放を行わず経済を発展させず人民の生活を改善せねば、袋小路に陥るだけである。

従って我々は引き続き中国の特色を持つ社会主義建設の道を前進しなければならない。 チャイニーズドラゴン新聞社訳 鄧小平文選より

江沢民時代

第三世代

1992 中国と韓国が国交樹立

党第14回大会で社会主義市場経済が党の方針として確定

93 「国営企業」を「国有企業」と呼び変え条文も「国有企業は、法律の定める範囲内で自主経営の権利を有する」とし3分の1の国有企業の赤字解消を意図とした。

□国有企業改革を行うことは、社会主義市場経済システムの樹立が提起された当初からの課題であった。インフラ部門都市作りの基盤で道路、鉄道、発電所他と加工産業とのアンバランスの是正は1990年代初め以来中心的課題だった。80年代の非国有企業の参

入による加工業の急速な発展がアンバランスに産業構造の歪みを増幅させ、大規模な需要不均衡を生み出したからだ。

94 千島湖事件…台湾人観光客 24 人の船襲撃，皆殺し

95 李鵬首相の政府活動報告「高度経済成長のなかでインフレ，治安の悪化，幹部の腐敗などの問題が深刻化している。」ことを認め経済成長抑制，安定重視の方針を提起した。

学者胡鞍鋼が「経済特区の役割は既に終わった」と論文を出す。開放選択の背景に共産党の支配基盤が徐々に崩れてきたので経済発展で基盤の崩壊を先延ししている。

開発区フィーバー，不動産フィーバー，農業の切り捨て等の問題が起こった。

「社会主義の近代化建設における若干の重大な関係を正しく処理する」江沢民講話

「12 大関係」と略称

□ 1. 改革発展と安定…17 年間にわたる経済建設の偉大な成果は改革の中で実現した。今後 15 年間の目標を実現するキーポイントは改革の浸透にある。

2. 成長速度と経済効果…経済成長方式を粗放型から集約型へ，
転換には科学技術（生産力）と教育（社会の全面的な進歩）

3. 経済建設と人口・資源・環境…人口抑制の為基本的国策の計画出産，資源節約と環境保護
に役立つ産業構造と消費形態の選択

4. 第一次，二次，三次産業…農業を優先，第二次を調整し向上，第三次を発展させる。

5. 東部と西部地域…中西部地域は資源面の優位を逐次経済的優位へと変える。

6. 市場メカニズムとマクロ調整…国が市場の動きに対して正しい指導と調整を行う。

マクロ調整システムはインフレ抑制等のバランス。

政府機能の転換，行政と企業の分離を実行し行政管理体制及び機構の改革の継続。現在，政府機構の設置と社会主義市場経済を發展させる事とが噛み合っていない。

7. 公有性経済とその他の経済状態

第一に社会総資産の内，国家所有及び集団所有の資産が優位の状態を保つ事。第二に国有経済が重要部門の支配的地位がしめる事。第三に国有経済が指導的役割を果たす事。第四に公有性経済，特に国有企業は絶えず自身を發展させ大きくする。

8. 所得の配分における国家，企業，個人の三者間

貧富の二極化防止に高すぎる所得を調整し低所得者の基本的生活を保障。国民所得の配分が個人に傾斜しすぎ，国家の取り分の比率が低すぎることで所得格差の拡大化を是正。

9. 対外開放の拡大と自力更生の堅持

先進技術は導入すべきだが，但し必ず導入と開発，創造を結びつけ自分が優位に立つ。国外の資金は利用すべきだが，同時に自国の蓄積をより重視し，より高い水準へと対外開放する。

10. 中央と地方…我々は国家の全面的利益を損なう地方の利益の存在も，国家の全面的利益を損なう部門の利益の存在も許さない。中央と地方双方の積極性を存分に発揮。

11. 国防建設と経済建設

国防の強化は国家の安全と経済発展の基本的な保障。完全に自衛の為であり、世界の平和を守る為で積極的防衛の戦略方針を貫徹し平時と戦時の転換能力を増強し、中国の特色ある精鋭部隊へと歩む。

12. 物質文明建設と精神文明建設

どんな状況のもとでも、精神文明の犠牲を経済の一時的な発展と引換えにしてはならない。党の優れた伝統、中華民族の優れた思想と文化、世界の文明の優秀な成果を全て吸収し、社会主義近代化に役立つ世論の力や価値観、道德規範、文化的条件を形成し、精神文明を経済発展戦略と相互に合致させる。 新華社電人民日報より概要

1996 年末より国有企業改革開始

97 香港返還

2月鄧小平死去。

共産党 1520 万人が入党待機中。党中央組織部 6 万人、党員の学歴、職歴、健康状態、勤務成績管理。

- 98 朱鎔基首相採択「3 年以内に国有企業の赤字から脱却…」、国務院（政府）の機構改革など手腕が期待されている。紙上では国有企業 2000 万人、政府機構 400 万人のレイオフ（一時解雇、一時休止期間）といわれている。3 大改革…国有企業、行政機構、不良債権の山をかかえる金融機構 国有企業改革の突破口に紡績業、等繊維関係進行中。一方で農村部過剰労働者 1 億 3000 万人と見られる

[中国情報ハンドブックより]

★いまや資本主義と社会主義の両極端のデメリットが出揃ったところである。

毛や鄧のアナログ的感覚ではなく、複雑さや矛盾を調整するロジック的なデジタル性を必要とする。これが今の中国の現実であり、そのデジタル処理性の下には確実に責任ある、切れ味の良い、統率性

のある人物が必要となり朱鎔基の出現も納得出来る。

江沢民は反腐敗キャンペーンを展開中…不正腐敗が後を絶たない。

密告者には奨励金がでる。

97年重慶市では密告センターを開設し奨励金を大幅アップした。平均月収の10倍が贈られた。

8月 揚子江（長江）流域水害…紙上では3000人程度の死者

直接的にはエルニーニョ現象といわれているが奥地の森林伐採による人災のようで、植樹対策が計画され始めた。

〈改革開放について〉

理論的構築 1. 先富論…「平均主義ではだめだ。先に豊かになれるものからなり、後で皆が豊かになれば良い。時は金なり。効率は命である。」

2. 社会主義初段階論…国民のニーズと立ち遅れた社会生産力との矛盾を解消すべき。

3. 社会主義市場経済論…市場経済は資本主義の特権ではない。

方法 ・一挙に資本主義と殆ど変わらない社会市場主義を導入。（イデオロギー抑圧による消費エネルギーが爆発）

1. 生産手段の理論的特徴とシステム

所有制…公有制は国有経済率が1987年77.6%，1993年43.1%となり1989秋のソビエト崩壊を教訓とし労働に応じた配分，プラス資本に応じた配分にする。

・農村家庭生産責任請負制

企業生産責任請負制と株式制，「下海ブーム」を起こした私企業の容認（下海…誰でもオーナーになれば富を自由に獲得出来るチャンスなので一大ブームとなった）

2. 外貨，産業技術，経営ノウハウ導入システム

中国資本主義のノウハウを持つ人材華人、華僑（清朝時代に南へ追いやる）の大陸回帰、閩東、福建、海南省を特区として彼らを中心とする企業で投資ブームを起こし中国の60%以上占有したといわれている。彼らはサービス、金融、加工、不動産、インフラに集中している。経済特別区域は沿岸地域の14都市で実施。

3. 従属的経済から自立性のある持続的経済への移行

4. 企業再編成システム

A. 国営企業から国有企業へ改革…国有私営（個人に限定）と国有民営（団体、個人） 27万社

B. 外資系企業となる三資企業（合弁、合作、独資企業） 10数万社

C. 郷鎮企業

表1. 中国への直接投資国、地域別統計

1995年中国総覧より

国・地域	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	95(1-6)	累計	全体比
香港・マカオ	5,001	8,879	31,892	49,134	25,527	7,824	147,783	62.2
台湾		1,735	6,430	10,948	6,247	2,061	29,063	12.2
米国	357	694	3,265	6,750	4,223	1,572	17,784	7.5
日本	341	599	1,805	3,488	3,018	1,266	11,426	4.8
シンガポール	72	169	742		1,443	521	5,088	2.1
英国	23	36	130	348	390	193	1,210	0.5
韓国		230	650	1,748	1,849	826	5,071	2.1
タイ	28	52	407				2,099	0.9
ドイツ	13	24	133	320	314	127	1,019	0.4
仏国	16	24	145	305	226		847	0.4
							237,697	100

華僑の動きと力量が推察できる貴重な資料である。

対外開放地区

経済特区、沿海14港湾都市、沿海経済開放区、上海浦東開発区

結果 対外開放の～

メリット

1. 経済成長率の高まり、所得水準のアップ（豊かさを追求する経済発展方針）

2. 資金不足を補った。(外資による中国投資)
3. 技術の向上 (先進的技術導入)
4. 経営管理のノウハウの導入
5. 輸出の増大 (三資企業)
6. 雇用の増大
7. 市場経済化の促進
8. 在外華人の大陸回帰 (華人人口 3000 ~ 5000 万人といわれている)

ネットワーク性が中国の活性化につながった。

★ 1998. 7. 6 新香港国際空港の開港

2000 年「新幹線」建設計画, 北京—上海間 1310 キロ, 6 時間半所要

★中国情報紙より——日本は緑茶の効能が見直され消費が増えているのに対し, 茶栽培農家の高齢化等により, 国内生産が減っている為, 1992 年から緑茶の輸入が増えている。中国は全体の 72.5% で次いでベトナム, 台湾, スリランカ, ニュージーランド

デメリット

1. 3 大格差が生じる。(地域間, 都市部と農村部, 貧富)
2. 金融の不良債権 (国有企業等に返却の予想がないまま情性で貸し付ける。)
3. 国有企業の巨大化
4. 環境問題…水汚染がひどく上水道の衛生が悪く「ミミズ説」も聞かれる。
 - ・特に工業の過度な量的拡大は天然資源の濫用と浪費, 自然環境の汚染と破壊を招き, 次々と問題が明るみに出始めている。[中国危機と日本より]
 - ・渇水, 2009 年完成予定の三峡ダムは世界一であるが, 米の国家安全保障会議が冷静に分析の結果危険と指摘。政府系金融機関の融資ストップを始め世界銀行 IMF も参入できなくなった。[中国危機と日本より]

- ・環境汚染が周囲国家を襲う。88年ごろより山形から日本海、鹿兒島、韓国にかけ、硫酸化物による酸性雨の為、真夏に木が立ち枯れする。[中国危機と日本より]

5. 産業構造の歪み（加工業の急速な発展と素材産業やインフラ部門とのアンバランス。経済の特徴が高度成長の量的拡大のみを重視する工業に進められた為＝粗放型で低効果の高度成長方式だった。）投資需要＞投資供給の関係が深刻なこの矛盾を激化させ構造的な価格の上昇を発生させた。
6. 一人っ子の為耕地の砂漠化⇒荒地⇒ゴミ⇒産廃⇒環境汚染
7. 農業生産力が低い

米国の人口 2億6000万人 農人口 2500万人

中国の人口 12億人 農人口 1億2000万人⇔理論上

しかし、10億人近い人口が農民でも自給出来ない。

2030年…世界の全輸出穀物2億数千万トン为中国が食い潰してまだ不足だとレスタ・R. ブラウン氏の試算である。

レスタ・R. ブラウン…米の民間研究団体であるワールドウォッチの所長「中国食糧危機」説が世界的に注目を集めた。

8. 中国マフィアの出現
9. 民工潮の増加…最貧層、農民が畑を捨て流民となり都市へ。約人口の一割。
10. 汚職、浪費、脱税
11. 国有企業改革リストラの障害が出始めた…失業者の増加により、東北地方、武漢等労働争議や闘争発生、各省大学生の新規採用中止、98.9月から余剰1万3千人を大学院へ戻し専門教育を受けさせる。国有企業の失業者には給料の20～30%企業から支給される。就職難、98.8月現在かなり深刻化
12. 98.7月復帰後一年…香港返還後の景気悪化に伴い、株や地価の暴落他で失業者が急増、「生活経済保証」の要求が強まっている。対中投資の70%までいった香港の華僑の投資意欲がない。98年は日本からの投資も激減。住民の民主化運動の激化。

今後の課題と対策

- ・ 27 万社、1 億人をかかえる国有企業改革
- ・ アジア危機のバーツ切下げ（タイ）で生産が落ち込み輸出が思うように出来なく、又、輸入の原料もしかり。
- ・ 一般に計画経済体制の国は激変についてゆけない。
- ・ 粗放型⇒集約型にする。
- ・ 三反五反運動、反右派闘争の時（国営、私営商工業での汚職、浪費、脱税等への反対運動。数万人の民間企業の経営者の処刑があった）のように、開放した一部の地域の豊かさ等を党が独裁体制で取り上げると前のようにはいかなく抵抗がありそうだ。社会主義と開放の進展度合の絡み。
- ・ 行政機構改革
- ・ 国策によるリストラと不況による大失業対策。
- ・ 不良債権の処理等を主とする金融改革。
- ・ 株式上場での資金集めも「証券法」の提案が見解の相違で見送られ、国有企業の株式化は、社会主義制度の根幹をなす「公有制」の低下と密接に関係するようだ。
- ・ 年ごとに深刻化する環境問題
- ・ インフラ整備
- ・ 不況からの脱却
- ・ 教育、文化のレベルアップ

★ 12 ～ 13 億人といわれる人口の中で 3 大改革（国有企業改革、金融改革、行政機構改革）の他に、多くの問題を抱えて進まねばならない舵とりの難しさも宿命的なものである。カリスマ的人物の存在で長い年月を経てきた中国であったが、市場経済の導入でしかもそういった人物が存在しない現実には江沢民と敏腕な朱鎔基によって始まったばかりだが世情の期待度は高い。社会主義に於いての対外開放政策で多くの国や企業の協力の進展はまた、中国がいかなる魅力をもっているか？であるが…。同じ社会主義でも「国柄」により、かなりカラーの相違がある。

関東紙より——「タイタニック」は江沢民国家首席が試写会で

「敵（資本主義）を知る思想工作」のため党中央政治局同士に同映画の鑑賞を薦めたと伝えられる。上海では前売券が飛ぶような売れ行きだ。これを機会に「文化面の開放がさらに進む」との期待も出ている。

- ・ 98 年 アジア危機の余波からの脱出
- ・ 98 年 ロシアルーブル切り下げによる余波からの脱出
IMF の支援資金の枠の減少化…国債担保の外資調達、と国債を乱発し続けたロシアの通貨切下げ

＜中国共産党発生＞

中華思想の強い中国では、清朝末期以来続いた帝国主義諸国による侵略から、完全な自主独立を取り返す為に、国力をまとめ外国に対抗出来る強力な指導政党が必要となった。そこに生まれたのが中国共産党だった。国民をまとめる新しい価値観と吸引力を持つ思想が必要となり、その時見出したのが搾取からの開放を唱えるマルクス主義であったと考えられる。しかし本来のマルクス思想は、生産手段と知識を持たない都市労働者を資本家の搾取から開放の為の論理であったはずである。ところが、中国共産党はそのマルクス主義思想を、極度に貧しくしかも無知の膨大な数の農民を、帝国主義と軍閥の圧政から開放するためのバックボーンとして巧みに利用したのである。〔中国市場へのアプローチより〕

＜江沢民とマルクスの社会主義＞

資本主義への認識変遷

旧	敵資論…50, 60 年代。全くの敵対意識
↓	共資論…70 年代は日中国交正常化もあり、平和的共存
↓	用資論…80 年代は先進資本主義より資金、技術を利用
現在	容資論…90 年代は資本主義の優位点も容認し、開発区、特区等の試験的区域を主にどんどん活性

化した。

「マルクス主義を堅持しつつ、勇敢に新時代を把握し、マルクス主義を実際に発展させる常備の理論集団を作りあげる。」〔江沢民と本音で語る〕1997年。p. 422〕これは共産党が育成する若い世代の知識集団が中国の特色ある社会主義を進める過程において難題、重点などを研究させ、国内外に対しても理論的説得力を持つ中国のシンクタンクであり、江沢民指導の下に彼等は西側の資本主義社会のマルクス主義ではなく、社会主義社会でのマルクス主義を現代中国の中に継承と発展させるものと主張している。新しい文化を作るには、価値観が必要であるが改革開放以来、文化のパターンは次にあげるいくつかに分類されている。①伝統的なマルクス主義、②伝統的な文化資源、③西側からの外来文化や改革途中に生じるある種の文化的な概念。「これら文化の概念の多元化は一つの進歩である」と書かれており文化と主義の関係は「数種の文化概念を整合し順序だてることができる主導的な文化はマルクス主義でしかありえない」という結語に江沢民の本音をのぞくことができる。又幅広く哲学的観点からもその主義を述べている「歴史的なものというのはこれまでずっと現実的なものだったのであり、伝統的なものというのは、いつでも常に現在のものなのである。純粋な伝統はもはや存在しないのであり、それは永遠に流れ行く中で今日に至っている～例えば社会主義思想や共産主義思想は人類の最高の価値、最高の理想とされている。～この思想は後になって、人類で最高に価値のある学説になった」〔江沢民と本音で語るより〕彼等は新たなイデオロギーを構築するにあたり、これらをできるだけ互いの似通った部分を強調し、最後には融合させることが、かつての単純な哲学論争に対する一種の超越だとも書かれてある。ここでは文化とマルクス主義の似通った部分を指摘している。

また、社会主義の特徴として「公有制」がある。これにはマルクス主義の観点から「共産党宣言」を引用している。「私有制の消滅とは資本主義私有制の消滅であると特定される。即ち、資本家は資本と生産財を掌握し、労働者を雇用し労働者の剰余価値を搾取している。大事なことは資本主義生産方式の搾取が消滅することだ」とある〔江沢民と本音で語る〕p. 246〕。〔共産党宣言〕マルクスとエンゲルス 岩波文庫〕には「共産主義者は、その理論を私有財産の廃止という一つの言葉に要約することができる」とあっ

た。さらに江沢民は「公有制」の良さを説明している。「公有制の主体的地位を堅持することは、社会主義の根本原則であり、わが国の社会主義市場経済の基本的な指標でもある。～皆が裕福になることが実現できる。～」[1995年9.28党14期での講話「12大関係」と称す。人民日報より]。

「大富豪政治家等は私有制とは搾取，侵略，植民地，国際市場の争奪，不公平な競争のことであると知っている。～私有制が創り出す富が多くなればなるほど不公平，不公正が広がることも知っている。～逆にどうかすると政府の指導者達は自分が公有制を好み，公有制を追及しているかのように見せたがる。そして，社会福祉医療保険や社会保障とか，公共サービスとかの目標やスローガンを提唱する」[江沢民と本音で語るより] 資本主義の中の私有制について書かれている。そして「マルクス主義も近代化すべきだ」と。[江沢民と本音で語るより]

現実の中国においてマルクス主義弱体化の中に「現代中国」を築くにあたり，共産党員の増加一途という傾向の中で，その主義や改革が共に流されぬように「共産党の基本」に襟を正しているように思う。しかし資本主義の搾取は私有的だといい，資本主義の方法を取入れた改革・開放による利は公有的だという中国と，マルクス主義の近代化，これらがどのようなマルクス主義を貫くかは大きな視点であり，論点であると思う。そしてこれが中国独特の社会主義となろう。

人 口 [中国経済 Q & A 100 より]

中国の総人口は95年に12億人を越えました。世界一位で，世界の21.4%を占め，人口密度は122人だが地域差はどこの国もおなじようだ。70年代末以来一人っ子政策など厳しい人口抑制策を実施してるが，2000年に12億人という目標は達成不可能になり，約13億人に達するとみられる。「計画生育」という人口抑制政策は「晩婚，晩育，小生，優生」政策と「一組の夫婦に一人の子供（一人っ子政策）」第二子を生んだ場合多額の罰金を科す地方もある。

人口の急膨張による影響

1. 社会発展のペースを落とし，生活水準の向上を阻止する。

2. 労働力の増加が、就業機会の増加に追いつかない。特に農村部の余剰労働力の増加の処理も大変である。
3. 教育の普及が困難になる。今後九年制の義務教育を普及させていこうとすれば国の教育費の負担が膨大になる。
4. 保健衛生、福祉関係等の事業費の重視も必要となる。ベット数不足、医療に関する人員不足、その他幼児の予防接種も十分に実施されてはいない。
5. 交通混雑、住宅難の改善の必要性。旅客輸送能力と乗客の増加によるアンバランスからくる過剰輸送の度合いが増している。都市、町の住宅家庭で16%が住宅がなかったり狭い所に雑居したり、数世代が一部屋に住むなどの住宅難が今も続いている。

男女比は51：49（93年）

市、鎮（町）の人口 28.1%

農村の人口 71.9%

民族、宗教、言語 [中国経済 Q & A 100 より]

- 民族構成は92%が漢民族でその他55民族で構成されている。各民族は平等であるが民族問題があり、チベット自治区、新疆ウイグル自治区等では暴動が時折発生している。

仏教、道教……………	数不明	※実際は党と政府の
イスラム教……………	約1400万人	制約を受けている
キリスト教プロテスタント……………	500万人	といわれている
カトリック教……………	300万人	

- 言語は漢族が使用する漢語漢字が最使用されている。中国語＝漢語をさす漢語は台湾、香港、華僑、華人の間でも使用されており、世界で最も多くの人口が話す言葉だ。方言もある。北方語、蘇州語、広東語、福建語、客家語です。北方語が約70%使用される。

漢字 60000 字

常用漢字 2500 字

準常用漢字 1000 字

(通常使用)

表2 少数民族分布地区・人口・宗教分類 注(1)

(1996年1月現在)

少数民族名	主な居住地区 (省・市・自治区)	人口数 (万人) 注(2)	言語系統			主要信仰宗教 注(4)
			使用言語 注(3)	語群	語族	
チワン(壮)族 ブイ(布依)族 タイ(傣)族 トン(侗)族 ムーラオ(仫佬)族 スイ(水)族 マナオン(毛南)族 リー(黎)族	広西, 雲南, 広東, 貴州 貴州 雲南 貴州, 湖南, 広西 広西 貴州, 広西 広西 海南	1,555.6 254.8 102.5 250.9 16.1 34.7 7.2 111.2		壮侗語群		多神信仰 多神信仰 上座部仏教 多神信仰 多神信仰 多神信仰 プロテスタント, 道教 自然崇拜
コーラオ(仫佬)族	貴州, 広西	43.8		未定		多神信仰
チベット(蔵)族 メンバ(門巴)族 イ(彝)族 リス(傈僳)族 ナシ(納西)族 ハニ(哈尼)族 ラフ(拉祜) ジノー(基諾)族 ペー(白)族 チンポー(景頗)族 トールン(独龍)族 チャン(羌)族 プミ(普米)族 ロッパ(珞巴)族 ヌー(怒)族 アチャン(阿昌)族 トウチャ(土家)族	西藏, 四川, 青海, 甘肅, 雲南 西藏 四川, 雲南, 貴州, 広西 雲南, 四川 雲南, 四川 雲南 雲南 雲南 雲南, 湖南 雲南 雲南 四川 雲南 西藏 雲南 雲南 湖南, 湖北, 四川, 貴州	459.3 0.7 657.9 57.5 27.8 125.5 41.2 1.8 159.8 11.9 0.6 19.8 3.0 0.2 2.7 2.8 572.5		チベット・ビルマ語群	シ ナ ・ チ ベ ッ ト 語族	チベット仏教 チベット仏教 プロテスタント, カトリック, 多神崇拜 原始宗教 トンパ教 注(5) 原始宗教 原始宗教, 大乘仏教 原始宗教 大乘仏教 多神信仰 原始宗教 チベット仏教, 多神崇拜 チベット仏教, 道教 原始宗教 チベット仏教, カトリック, プロテスタント 上座部仏教 多神信仰
ミャオ(苗)族 ショオ(畲)族 ヤオ(瑶)族	貴州, 雲南, 広西, 四川, 広東, 湖北, 福建, 浙江, 江西, 広東 広西, 湖南, 雲南, 広東, 貴州	738.4 63.5 213.7	主に漢語 ← 三種に分かれ、 拉加語は壮侗語群 漢語	苗瑶語群		原始宗教 祖先崇拜 多神信仰
回族	寧夏, 甘肅, 河南, 新疆, 青海, 雲南, 河北, 山東, 安徽, 遼寧, 北京, 内蒙, 古, 黒龍江, 天津, 吉林, 陝西	861.2		漢語		イスラム教スンニー派

少数民族名	主な居住地区 (省・市・自治区)	人口数 (万人) 注(2)	言語系統			主要信仰宗教 注(4)
			使用言語 注(3)	語群	語族	
ウイグル(維吾爾)族	新疆, 湖南	720.7	裕固語はモンゴル語群に分類され、東	チュルク語群	アル	イスラム教スンニー派
サラール(撒拉)族	青海, 甘肅	8.8				イスラム教スンニー派
ウズベク(烏孜別克)族	新疆	1.5				イスラム教スンニー派
カザフ(哈薩克)族	新疆, 甘肅	111.1				イスラム教スンニー派
タタール(塔塔爾)族	新疆	0.5				イスラム教スンニー派
ユエグ(裕固)族	甘肅	1.2				チベット仏教
キスギス(柯爾克孜)族	新疆	14.4				イスラム教スンニー派, シャーマニズム
蒙古族	内蒙古, 遼寧, 新疆, 吉林, 黒龍江, 青海, 河北, 河南, 甘肅, 雲南	480.2	多くは漢語	モンゴル語群	イ語族	チベット仏教
トゥ(土)族	青海, 甘肅	19.3				チベット仏教
トンシャン(東郷)族	甘肅, 新疆	37.4				イスラム教スンニー派
ダフル(達斡爾)族	内蒙古, 黒龍江, 新疆	12.1				シャーマニズム, チベット仏教
ボウナン(保安)族	甘肅	1.2				イスラム教スンニー派
満族	遼寧, 黒龍江, 吉林, 河北, 北京, 内蒙古	984.7	満・ツングース語群	未定	族	シャーマニズム
シボ(錫伯)族	新疆, 遼寧, 吉林	17.3				シャーマニズム, チベット仏教
ホジェン(赫哲)族	黒龍江	0.4				シャーマニズム
オロチョン(鄂倫春)族	内蒙古, 黒龍江	0.7				シャーマニズム
エヴェンキ(鄂温克)族	内蒙古, 黒龍江	2.6				シャーマニズム, チベット仏教
朝鮮族	吉林, 黒龍江, 遼寧, 内蒙古	192.3	ベトナム語	未定	族	プロテスタント, 儒教
ワ(佯)族	雲南	35.2				原始宗教, 上座部仏教, プロテスタント
ドアン(德昂)族	雲南	1.5				原始宗教, 上座部仏教
ブーラン(布朗)族	雲南	8.2				上座部仏教
キン(京)族	広西	1.9	① 高山語群, ② マライ・ポリネシア語族, ③ スラブ語族, ④ イラン語群	未定	族	道教, カトリック
カオシャン(高山)族	台湾, 福建	0.3注(6)				祖先崇拜
オロス(俄羅斯)族	新疆	1.4				ギリシャ正教
タジク(塔吉克)族	新疆	3.3				イスラム教シーア派
少数民族人口統計		9,056.7				
未識別の民族		75.2				
中国籍に入った外国人		0.3				

注(1): 本分類は、『中国総覧』1994年版所収の伊藤喜久蔵「少数民族」に掲載された「少数民族分布地区・人口・言語分類」に筆者が手を加えたものである。

注(2): 人口数は『中国民族人口資料』(中国統計出版社, 1994年)所収の90年人口センサスの統計に基づく。小数点は第2位を四捨五入。カタカナによる民族名の()内は中国表記。本統計には現役軍人が含まれていないが、それを度外視しても、本統計が示す各民族の人口は国家統計局広報第三号(90年11月13日)に発表されたものと異なっている。

注(3): 特に記述したものを除き、各民族の使用言語はそれぞれの民族名をかぶせた言語。なお、①高山語群、②マライ・ポリネシア語族、③スラブ語族、④イラン語群。

注(4): 主要信仰宗教については、楊渭浜、回景芳ほか編著『中国少数民族概観』(天津古籍出版社, 1988年)を参照した。

注(5): トンバ教は、「東巴」と呼ばれるナシ族独自の巫師によるシャーマニズムの一種。

注(6): カオシャン族の人口には、台湾のものは含まれていない。

祝祭日・行事 [中国経済 Q & A 100 より]

祝祭日

- ・ 1 月 1 日 新年 (休暇 1 日)
- ・ 1 月 23 日 春節 (休暇約 3 日)
- ・ 5 月 1 日 メーデー (休暇 1 日)
- ・ 10 月 1 日 国慶節 (休暇 2 日)

以下, 一部の分野の祝日

- ・ 3 月 3 日 婦女節
- ・ 5 月 4 日 青年節 (中学生以上)
- ・ 6 月 1 日 児童節
- ・ 7 月 1 日 中国共産党創立記念日 (党関係者を中心に記念行事)
- ・ 8 月 1 日 人民解放軍建軍記念日 (軍隊, 軍事関係者)

年中行事 〈旧暦〉

1 月 1 日 〈春節〉

正月。盛大に祝う。午前零時を待って爆竹を盛大に鳴らして魔を払い, 神を迎える。紅紙にめでたい文句を書いて門の左右の柱に貼ったり, 門の両扉に武人の絵 (門神) を描いた紙を貼ったりする。都市部では 3 日間休みで農村では 1 週間～2 週間の休みをとる。帰省の為, 都市人口も少なく春節前後はあまり仕事にならない。春節は以下の通り。

1996	子	2. 19	2000	辰	2. 5
1997	丑	2. 7	2001	巳	1. 24
1998	寅	1. 28	2002	午	2. 12
1999	卯	2. 16	2003	未	2. 1

1 月 7 日 〈人日〉

万病払いの七草粥もあった。

1 月 15 日 〈元宵節〉 ゲンショウセツ

春節の最後を祝う。夜、酒宴を開く。数日間家の門や道路に提灯や走馬灯を飾ったり、行灯を持って街を行進したりする。ハルピンの氷灯も有名。

2月2日 〈竜擡頭〉 リュウタイトウ

古くは春遊と若菜摘み。

2月4日 〈立春〉

昔天子が春を東郊に迎える迎気の儀式を行った。厄払いのため、土牛に豆を投げつける風習があった。

2月15日 〈花期〉

百花の生誕を祝う。

3月3日 〈上巳節〉

川辺で心身を清める厄払いの日だった。

4月5日前後 〈清明節〉

節気の一つでお墓参りをする。

5月5日 〈端午節〉

戦国時代の屈原にちなむというチマキを食べたり、南方では竜船のレースをしたりする。

7月7日 〈七夕〉

女性は機織りや裁縫の上達を願って乞巧（キッコウ）という行事があった。七夕祭りのこと。

8月15日 〈中秋節〉

中秋の名月を賞し月餅を食べる。一家の団円を願う。

9月9日 〈重陽節〉

菊を観賞する風習がある。

10月1日 〈小春〉

農事が終わり休息に入るので酒宴を設ける。

11月下旬 〈冬至節〉

天や先祖を祭る、元旦に次ぐ重要な節日である。

12月23日 〈送竈〉 ソウソウ

竈（かまど）の神が天に上るのを感謝する日。

12月末日 〈大晦日〉

疫病の鬼を払う追儺（ついな）の儀式を行った。寝ないで元旦を迎える守歳の風習があった。

軍事力人口 他

表 4. 軍事力

国・地域		総兵力（万人）				1996 年 国 防 予 算 億米ドル	陸軍	海軍	空軍
		陸 軍	海 軍	空 軍	歩兵 師団		主要水上 戦闘艦	作戦機	
中 国		284.0	209.0	28.0	47.0	97	71	53 隻	3,740 機
イ ン ド		114.5	98.0	5.5	11.0	84	18	24	778
N I E S	韓 国	67.0	56.0	6.0	5.2	155	19	10	461
	台 湾	37.6	24.0	6.8	6.8	113	10	27	400
	シンガポール	5.4	4.5	0.3	0.6	40	*2	—	137
A S E A N	インドネシア	29.9	23.5	4.3	2.1	30	*3		77
	フィリピン	11.0	7.0	2.4	1.6	11	8	1	40
	タ イ	25.4	15.0	6.4	4.0	40	7	12	212
	マレーシア	11.4	9.0	1.2	1.2	24	* 10		79
日 本		23.5	14.8	4.3	4.4	451	12	60	379
米 国		143.7	48.7	39.6	38.1	2,639	12	140	2,200

注：(1)*は歩兵旅団。(2)米国は陸海空軍のほか海兵隊 17.2 万人

(3)中国、韓国、シンガポールの国防予算の数字は 1997 年。

(資料) *The Military Balance, 1996-1997*, 『防衛年鑑』1998 年版

1998 年 7. 中国初の国防白書を発表した。「中国は国連安保常任理事国、アジア太平洋の大国として、国際安全協力を高度に重視し、積極的に参加する～」「直接、間接を問わず台湾海峡を軍事同盟の安保協力の範囲にいれることは中国主権に対する侵犯であり、干渉だ～」と中国の大国意識や日米安保についても強い警戒の意を表している。国防費にいたっては依然、ベールに包まれた部分が多い。しかし、軍のリストラで最終 250 万人を消滅し海空軍に重点を置いてその体制作りをめざしている。

1998. 7. 28 中日新聞データ

表 5. 中国の武器輸出件数

	92 年	93 年	94 年	95 年	96 年	合計
作戦戦車	97	121	82	51	3	354
装甲車	2	0	0	0	0	2
大口徑砲	166	0	0	20	18	204
作戦飛行機	0	68	0	0	5	73
艦艇	2	0	6	1	5	14
ミサイル, 発射台	24	20	0	18	106	168

中国総覧より

外資導入経歴

1983. 9 合併法実施

86～87 観光・サービス業・飲食業を規制

89. 3 奨励, 制限, 禁止業種リストの公表

95. 6 外商投資産業指導リストの制定

奨励業種（産業政策を反映するもの）

農産物の新品種開発, 効果の良い農業, 新素材, 先端
電子部品, 精密機械, 交通, 発電施設, バイオテクノ
ロジー, 自動車部品

制限業種（国内開発進行中, 技術導入済のもの）

テープレコーダー, 白黒テレビ, 腕時計, 銀行, 小売,
卸売, 不動産, 医薬品

禁止業種

郵便, 通信, 新聞発行, 軍需品生産

上記以外は許可業種

市場経済活性の真っ只中, 合併企業撤退勧告や台湾威嚇演習等は資本主義に覆われたなかに社会主義を貫いていて何とも気を許せないような一面がちらりと顔を覗かせた。平和共存の中の軍事力人口の大きさは, 単に自国防衛の為だけであろうか? 巨大マーケットを力とし, 国が豊かになればどれほどのパワーがどのような形態となって脱皮してくるか? それは世界中を動かすようなものに成りうるかも知れない。ソ連邦崩壊後, EC 諸

国も再認識しあいながら過去のような「対ソ」ではなく「対世界」感覚で自国防衛目的の新 EC 同盟を進行中であるが、アメリカ、日本、EC 諸国、インド、中国…と並列すれば中国の存在は注目の筆頭に価する。これが「中国脅威論」の側面でもある。後進国の開発は地球規模の外資企業進出で目覚ましい限りではあるが単に経済の開発と楽観視出来ないこと、国の大きさ、民族性を考慮すべきである。

★「中国の市場経済化は、貧困と束縛からの脱出で～市場原理を理解せず倫理観の素養がない経営人、行政官の出現を許し商道德の欠落、腐敗の蔓延だ。日本の近代化過程の明治期に日本人が持っていた公私峻別の観念と道德的緊張は培養されていない。初期資本主義の発展期に発揚させるマックス、ウェーバー流の「近代的倫理と精神」(大塚久雄)も欠落～鄧小平理論は豊かさを達成するために、資本主義が育成してきた経済手段を大胆に導入することを特色としている。……」[中国経済 Q & A 100 P 43] 市場経済について語っている。

日本については「～古くからこんな文句がある。『民は知らむべからず、抛らしむべし』国民(民百姓)には何も教えるな、ただ従わせるだけでいい。という理論である。この傲慢な言葉を可能としたのは、日本人の権力に対する従順さである。～明治維新は革命ではない。下からのエネルギーによってつきあげられた革命ではなく徳川家から天皇家へという政権の本家帰りである。上から上への政権交代劇なのだ。しかし明治維新が社会に与えた影響、国民の生活に及ぼしたものはまさに革命であった。知らないうちに日本という国家の国民にされ江戸時代には存在さえおぼろになっていた天皇に忠誠を誓うことを強制された。～それから 70 年ほどしてまた国民はなにも知らされないうちに世界中を相手に戦争することを強要される。そこでも殆どの民は何も疑うことなく自らを犠牲にして戦った。～国民がうまく踊らされてきた歴史と捉えることができる。」[インターネットの落とし穴 P 65 情報を国家によって独占されてきた日本社会の歴史的背景より] とある。長い間民族の中に蓄積されてきた資質は中国、日本を問わず新しい事へのアンバランス性をどこかに持っている。

表 6. 主要地域への日系企業の進出状況

（単位：件、億ドル）

	1992 年		1993 年		1994 年		1994 年末累計	
	件 数	契約額	件 数	契約額	件 数	契約額	件 数	契約額
大連市	156	2.43	316	8.90	243	10.51	952	27.42
北京市	149	1.37	258	1.68	241	2.35	n. a.	n. a.
天津市	129	0.91	271	1.75	179	n.a.	712	4.90
山東省	183	2.70	349	2.31	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
江蘇省	319	2.82	557	5.81	469	8.43	1,545	18.39
上海市	163	2.81	298	3.70	492	7.27	1,129	19.27
浙江省	61	0.45	218	0.96	192	3.18	534	4.85
広東省	44	1.30	75	3.80	89	2.64	n. a.	n. a.
その他	601	6.94	1,146	0.69	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全 国	1,805	21.73	3,488	29.60	3,018	44.40	10,200	133.74

注：各地方政府および日中投資促進機構ほかより作成。

出所：日本興業銀行中国委員会資料，1995 年 11 月。

表 7. 外資利用の協議書調印および実際利用状況

投資方式	協議書調印				実際利用	
	件数（件）		金額（億米ドル）		金額（億米ドル）	
	1995 年	1996 年	1995 年	1996 年	1995 年	1996 年
総計	37,184	24,673	1,032.05	816.09	481.33	548.04
一、対外借款	173	117	112.88	79.62	103.27	126.69
政府借款	173	117	47.54	42.03	27.73	34.51
国際機関借款			36.80	16.82	27.07	29.97
輸出信用			18.41	17.07	26.69	13.28
外国銀行商業借款			10.13	1.89	13.95	14.94
債券・株式の対外発行				1.81	7.83	33.99
二、外資企業直接投資	37,011	24,556	912.82	732.76	375.21	417.26
合併経営	20,455	12,628	397.42	318.76	190.78	207.55
合作経営	4,787	2,849	178.25	142.97	75.36	81.09
独資経営	11,761	9,062	336.58	268.10	103.17	126.06
合作開発	8	17	0.57	2.93	5.90	2.56
三、外資企業その他投資			6.35	3.71	2.85	4.09
国際リース			0.42	0.33	0.29	0.87
補償貿易			4.04	1.29	2.12	1.58
加工組立			1.89	2.09	0.44	1.64

出所：『中国統計摘要 1997』p. 134。

表8. 国家債務収入、債務支出のうち国外分

(単位: 億元)

年	国外借款	国外借款元利返済
1990	178.2	68.2
1991	180.1	80.2
1992	208.9	80.3
1993	357.9	89.2
1994	146.7	107.2
1995	38.9	71.7
1996	119.5	60.8

出所: 『中国統計摘要 1997』 p. 256。

表9. 中国の対外債務と債務別構成比

(単位: 億米ドル)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996
総計	605.61	693.21	835.73	928.06	1065.90	1162.80
借入先別構成 (%)						
外国政府借款	15.7	16.6	17.1	21.1	20.7	19.1
国際機関借款	11.7	12.1	12.5	14.0	13.9	14.4
国際商業借款	52.1	51.2	49.2	51.0	49.4	49.0
その他	20.5	20.1	21.2	13.9	16.0	17.5
償還期限別構成比						
長期債務	83.0	84.4	83.8	88.8	88.8	87.9
短期債務	17.0	15.6	16.2	11.2	11.2	12.1

出所: 『中国統計摘要 1997』 p. 257。

表10. 改革・開放期中国の「市場封鎖」のタイプ

	1979～82年	1985～88年	1989～91年
農産物	封鎖 (流出制限)	封鎖 (流出制限)	基本的に自由化
エネルギー・原材料・輸送サービス	封鎖 (流出制限)	前期封鎖せず, 後期封鎖 (流出制限)	基本的に封鎖なし
一般生産財と日用工業品	封鎖 (流出制限)	前期封鎖 (流入制限) 後期封鎖 (流出制限)	封鎖 (流入制限)
総合判断	工業品の封鎖を重点とした流出制限型	前期は流出制限型 後期は流入制限型	典型的な流入制限型

出所: 陳甬軍 (1994) 190 頁。

表 11. 上海市における計画出産の実態（郊県を含む全市）

（単位：人，％）

年	出生人数	出生順位（胎次）			計 画 出産率	一人っ子 証受領率
		第 1 子率	第 2 子率	多子率		
1978	115,965	68.46	29.86	1.68	84.3	—
79	130,475	71.60	27.30	1.10	87.6	—
80	129,983	80.14	19.59	0.27	91.4	74.6
81	181,071	88.92	10.92	0.16	92.7	88.2
82	207,477	92.18	7.69	0.13	92.5	94.8
83	178,042	96.56	3.39	0.05	97.0	98.7
84	162,757	98.53	1.45	0.02	99.1	99.2
85	154,299	98.14	1.84	0.02	99.4	54.0
86	172,376	97.04	2.93	0.03	99.1	56.3
87	190,274	96.80	3.17	0.03	99.2	60.6
88	165,261	96.31	3.63	0.02	99.4	63.2
89	159,116	95.60	4.35	0.05	99.4	65.4
90	131,153	95.73	4.23	0.04	99.6	67.9
91	100,781	95.09	4.88	0.03	99.7	69.4
92	93,708	95.55	4.42	0.03	99.8	70.2
93	83,973	95.89	4.09	0.02	99.8	71.2
94	76,330	96.19	3.79	0.02	99.8	71.9

注：一人っ子証受領率の分母は 84 年までとその後で異なる。

出所：『上海統計年鑑』各年版より作成。

表 12. 都市住民家庭百戸当たり平均耐久消費財年末保有量

品 名	単位	1992 年	1993 年	1994 年	1995 年	1996 年
モーターバイク	台	2.80	3.53	5.26	6.29	7.94
自 転 車	台	190.48	197.16	192.00	194.26	193.23
ミ シ ン	台	65.92	66.58	64.38	63.67	62.65
せんたく機	台	83.41	86.36	87.29	88.97	90.06
冷 蔵 庫	台	52.60	56.68	62.10	66.22	69.97
カラーテレビ	台	74.87	79.46	86.21	89.79	93.50
白黒テレビ	台	37.71	35.92	30.47	27.97	25.53
ビ デ オ	台	10.04	12.18	15.96	18.19	20.15
ス テ レ オ	台	3.99	5.69	8.68	10.52	12.20
カ メ ラ	台	24.32	26.48	29.83	30.56	32.13
ピ ア ノ	架	0.50	0.55	0.65	0.72	0.85
家庭用エアコン	台	2.31	2.60	2.69	2.88	3.27

出所：『中国統計摘要 1997』 p. 75。

表 13. 農村住民百戸当たり平均耐久消費財年末保有量

(単位：台)

項 目	1985 年	1990 年	1994 年	1995 年	1996 年
自 転 車	80.64	118.33	136.50	148.80	139.82
ミ シ ン	43.21	55.19	62.75	65.74	64.62
時 計	37.32	49.01	65.71	67.94	74.39
腕 時 計	126.32	172.22	174.20	169.09	154.78
テ レ ビ	11.74	44.44	75.29	80.73	87.97
うちカラーテレビ	0.80	4.72	13.52	16.92	22.91
冷 蔵 庫	0.06	1.22	4.00	5.15	7.27
ラ ジ カ セ	4.33	17.83	26.08	30.87	31.15
モーターバイク		0.89	3.19	4.88	8.45
せんたく機	1.90	9.12	15.30	16.81	20.54

出所：『中国統計摘要 1997』 p. 78。

表 14. 3-C. 日本の対中有償資金協力

	第 1 次円借款	第 2 次円借款
意図表明	1979 年 12 月, 大平総理	1984 年 3 月, 中曽根総理
案 件	運輸（鉄道, 港湾, 電力）6 案件	鉄道, 港湾, 通信, 電力都市整備など 7 案件
期 間	1979 ～ 1983 年度の 5 年間 (84 年度供与の商品借款 309 億円を含む)	1984 ～ 1989 年度の 6 年間 7 年間の予定を 1 年繰上げ完了 88, 89 年度に 9 案件を新規追加
総供与額	総額 3309 億円 プロジェクト借款 2009 億円 商品借款 1300 億円	16 案件 4700 億円 88 年度は資金還流措置でほかに 700 億円
年度供与額	1979 年 500 億円 1980 " 560 " 1981 " 600 " 1982 " 650 " 1983 " 690 "	1984 年 715 億円 1985 " 751 " 1986 " 806 " 1987 " 850 " 1988 " 1615.21 " 1989 " 971.79 "
利 率	3%	1984 年度分 3.25% 1985 ～ 86 年度分 3.5% 1987 年度分 3.0% 1988 ～ 89 年度分 2.5%
償還期間	10 年据置 30 年償還	10 年据置 30 年償還

	第 3 次円借款	第 4 次円借款
意図表明	1988 年 8 月, 竹下総理	1994 年 12 月, 村山総理
案 件	電力, 鉄道, 港湾, 空港道路, 通信, 都市整備, 農業等 40 案件 資金還流 2 案件	前 3 年分 (1996 ～ 98 年度) として, 農 業, 鉄道, 航空, 港湾, 道路, 通信, エネルギー, 都市交通, 環境など 40 案 件
期 間	1990 ～ 1995 年度の 6 年間	1996 ～ 2000 年度の 5 年間
総供与額	8100 億円 (～ 95 年) (一般有償 7700 億円) (資金還流 400 億円)	前 3 年分 (1996 ～ 98 年度) として 5800 億円
年度供与額	1990 年 1225.24 億円 1991 " 1296.07 " 1992 " 1373.28 " 1993 " 1387.43 "	1996 年 1705.11 億円
利 率	1990 年度分 2.5% 1991 ～ 93 年度分 2.6%	1996, 97 年度分 2.3% (環境案件 2.1%)
償還期間	10 年据置 30 年償還	10 年据置 30 年償還

表 15. 3-E. 第 4 次対中借款プロジェクト（前半 3 年分）（表）
1996～1998 年度として

	プロジェクト	プロジェクト概要	事業費 億円
農 業	(1)南水北調中央線	華北地域の深大な水不足に対処すべく、湖北省丹江口（揚子江）より、北京まで（1,240 km）水を引くためダムかさ上げ及び用水路を建設する。	693.3
	(2)黒龍江省三江平原龍頭橋ダム	黒龍江省の宝清地区の中低産田を改良すべく、最大容量 5.02 億 m ³ の多目的ダムを建設し、灌漑及び洪水防御を図る。	27.5
	(3)黒龍江省三江平原商品穀物基地	省内の国営農場で農業機械更新・荒地開墾、牧畜基盤整備を行う。	220.0 (27.92)
	(4)遼寧省白石ダム	遼寧省西部の大凌河地区の洪水被害を減少させ、また下流地域の水不足を改善するため最大容量 16 億 m ³ の多目的ダムを建設する。	79.2
鉄 道	(5)四川省紫坪鋪ダム	四川省の安定した水供給と電力供給を行うため、岷江上流に多目的ダムを建設する。	172.2
	(6)朔県－黄驊港鉄道	石炭輸送力を増強するため、山西省朔県－河北省黄驊港間に電化複線 599 km を建設する。	450.0 (204.6)
	(7)西安－安康鉄道	四川省への石炭輸送力を増強するため、西安－安康間に電化単線 246.7 km（トンネル 121.1 km）を建設する。	150.0 (126.85)
	(8)貴陽－婁底鉄道	貴州省・雲南省の磷鉱石及び石炭の輸送力を増強するため、貴陽－婁底間 807 km を電化複線化する。	300.6 (170.28)
航 空	(9)北京首都空港拡張 2 期	2005 年の旅客需要予測 3537 万人に対応するため、首都空港内に 24 万 m ² の旅客ターミナルビルを増築する。	183.4
	(10)上海浦東国際空港	増大する旅客需要に対応するため、上海浦東地区に 20 万 m ² の旅客ターミナルを所有する新空港を建設。	165.0 (400)
	(11)蘭州中川空港拡張	老朽化した空港を改善し、2005 年旅客需要予測 260 万人に対応するため、ターミナル 2.5 万 m ² の新設等を行う。	71.0
	(12)ウルムチ空港拡張	老朽化した空港を改善し、2005 年旅客需要予測 405 万人に対応するため、ターミナルビル 4 万 ² の増築等を行う。	54.8
港 湾	(13)河北黄驊港	神府東勝炭田から朔県－黄驊港鉄道を通じて輸送される石炭を、消費地である東南部に輸送するため、河北省黄驊港に石炭専用バース（取扱能力 3,000 万トン/年）を建設する。	153.7 (154)
	(14)珠海港石炭バース	広東省珠海周辺の石炭火力発電所の燃料を安定供給するため、珠海港に石炭陸揚げバースを新設する。	120.7
	(15)青島港前湾第 2 期	山東省青島市の前湾地区にコンテナ・雑貨の計 6 バース（取扱能力 315 万トン/年）を建設する。	26.9
道 路	(16)杭州－衢州道路	12 幹線の一つである上海・昆明線の一部となるべく、浙江省の杭州－衢州を繋ぐ高速道路 231 km を建設。	247.5
	(17)貴陽－新寨道路	12 幹線の一つである重慶・湛江線の一部とすべく、貴州省の貴陽－新寨を繋ぐ一級道路及び二級道路全長 255.5 km を建設する。	117.2

	プロジェクト	プロジェクト概要	事業費 億円	
通 信	(18)蘭州－西寧－ラ サ光ケーブル	青海省・甘肅省・チベット自治区の経済発展に伴う通信需要の増大に対応するため、光ファイバー伝送路（2721 km）を建設する。	52.5	
	(19)内陸部電話網	中国内陸部の新疆自治区・甘肅省・青海省・寧夏・内蒙古自治区・貴州省の通信事情を改善し、また将来の需要増大に対応するため、市内交換設備（149.05 回線）等を設置する。	165.0	
	(20)広州－昆明－成 都光ケーブル	広東省・広西チアン族自治区・雲南省・四川省の経済発展に伴う通信需要の増大に対応するため、光ファイバー伝送路（4417 km）を建設する。	33.4	
エ ネ ル ギ ー	(21)貴州省三板溪水 力発電	湖南省の電力不足を緩和し、貴州省東南部の電化促進のため、貴州省黔东南苗族侗族自治州にコンクリートロックフィルダム（発電容量 1,000 MW）を建設する。	99.8	
	(22)山西王曲火力発 電	山東省の電力需要に対応するため、石炭の産地である山西省東南部の長治市に石炭火力発電所（発電容量 1,200 MW）を建設する。	460.8 (300)	
	(23)陝西韓城火力発 電	陝西省の電力不足を解消するため、同省韓城市に石炭火力発電所（発電容量 1,200 MW）を建設する。なお、わが国の要請により、中国側が火力発電における環境配慮のモデルケースとして、脱硫装置の導入を行うこととしたもの。	300.0 (350)	
都市交 通	(24)北京地下鉄西南 北線第 1 期	北京市の路面交通の緩和のため西・南北間（19.9 km）に地下鉄を建設する。	200.0	
	(25)重慶軽便鉄道	四川省重慶市の路面交通の渋滞を緩和するため、較場口－大堰羽間（13.5 km）に跨座式モノレールを建設。	80.0	
環 境	上水道	(26)フフホト上水道	内蒙古自治区フフホト市の水需要増大に対応するため 40 万 m ³ /日の給水能力を有する上水道施設を建設する。	60.0
		(27)貴陽西郊浄水場	貴州省貴陽市の水不足状況を解消し、将来の需要に対応するため、40 万 m ³ /日の給水能力を有する上水道施設を建設する。	57.8
		(28)北京第 9 浄水場 3 期	北京市内の水需要増大に対応するため、50 万 m ³ /日の給水能力を有する上水道施設を建設する。	77.7
		(29)引黄濟煙	水供給量の増大及び過度の地下揚水による地下への海水浸入緩和のため、黄河－青島間導水路の中間地点より、山東省煙台市まで導水し、浄水場を建設する。	88.0
		(30)湛江上水	広東省湛江市の水需要に対応するため、50 万 m ³ /日の給水能力を有する上水道施設を建設する。	55.0
		(31)大連水資源開発	遼寧省大連市に水を安定的に供給し、また給水施設の老朽化を改善し、水需要の増大に対応するため、上水道施設の改善・拡張を行う。	50.7 (55)
	大気	(32)柳州酸性雨対策	石炭燃焼による酸性雨対策のため、都市ガス化等を行い、また固形廃棄物対策としてゴミ処理場等を建設する。	105.4 (36.79)

	プロジェクト	プロジェクト概要	事業費 億円
大 気	(33)本溪大気汚染対 策	大気、水質等の総合的環境改善を図るため、遼寧省本 溪市で上水取水場、環境観測センター、工場の設備更 新等を行う。	102.8 (41.1)
	(34)蘭州都市総合環 境改善	甘肅省蘭州市の環境改善をはかるため、ガスパイプ ライン及び熱供給管を建設する。また上下水道施設を建 設する。	77.4
	(35)フフホト・包頭 大気汚染対策	内蒙古自治区の環境を総合的に改善するため、主要都 市であるフフホト市及び包頭市に集中供熱、ガス供給 等を実施する。	150.0 (56.29)
	(36)瀋陽大気汚染対 策	瀋陽市の大気汚染防止対策のため、銅精錬所の改善お よび熱電集中供給等を行う。	50.0
水 質	(37)河南淮河汚染総 合処理	淮河の水質を改善するため、河南省内に下水処理及び 工場排水処理施設を建設する。	1.1 (49.45)
	(38)黒龍江松花江都 市汚染処理	松花江の水質を改善するため、黒龍江省内に下水処理 及び工場排水処理施設を建設する。	0.1
	(39)湖南湘江流域汚 染対策	湖南省の都市汚水による湘江水質悪化を改善するため 排水処理施設を建設する。	2.2 (56.78)
	(40)吉林松花江都市 汚染処理	松花江への未処理工業廃水を減少させるため、吉林市 を中心に排水処理施設を建設する。	1.4
予備費	ベースコストの原 則として5%を計 上		296.1
合 計			5800.0
	北京－上海高速鉄 道	逼迫している京滬線の旅客輸送緩和及び効率化を図る ため、北京－上海間に高速鉄道を建設する。	

注：(1)事業費項目の（ ）内の数字は 97 年度の供与限度額。

(2)「北京－上海高速鉄道」については、JICA・F/S 実施等によりフィージビリティが確
認されれば、総額の範囲内で E/S 借款等の供与を検討する。

(資料) 外務省経済協力局

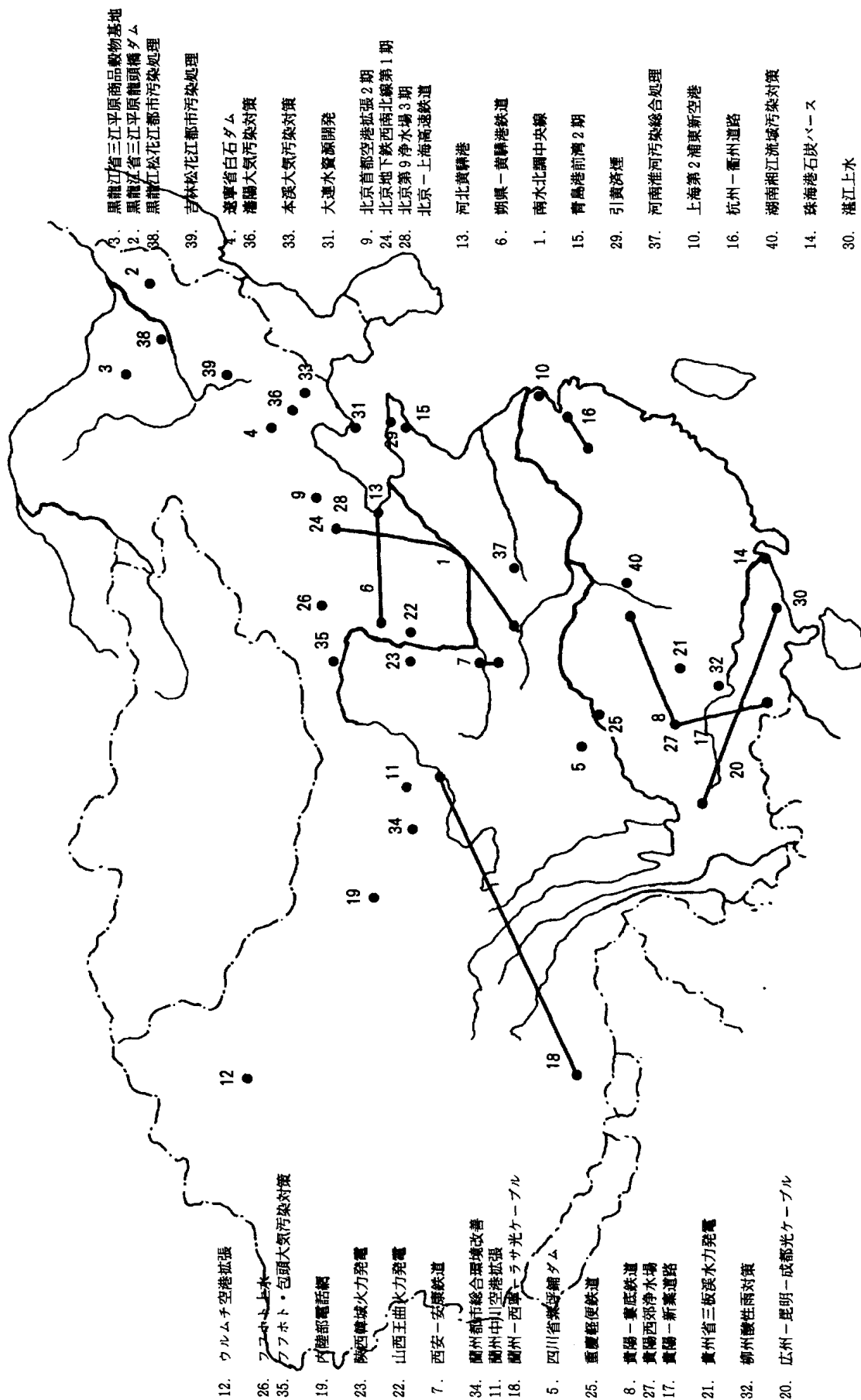


図4. 3-E. 第4次対中円借款プロジェクト (前半3年分) (図)

表 16. 日本の対中資金協力

年度	無償資金協力 (億円)	技術協力
90 年 までの 累計	631.09 億円	414.80 億円 研修員受入 3,150 人 専門化派遣 1,924 人 調査団派遣 4,633 人 協力隊派遣 91 人 機材供与 8,169.6 百万円 プロジェクト技協 19 件 開発調査 61 件
91	66.52 億円 湖南武陵大学機材整備計画 (9.31) 湖北省北部地区農業水利整備計画 (16.35) 長春市浄水場旧施設改良計画 (2/2 期) (9.03) 日中友好環境保全センター設立計画 (国債 1/4) (3.02) 敦煌石窟文化財保存研究・展示センター建設計画 (国債 1/2) (1.20) 北京市消防機材整備計画 (1/2 期) (12.39) 新疆放送局機材整備計画 (5.09) 災害緊急援助 (洪水被害) (30 万ドル = 0.39) 災害緊急援助 (洪水被害) (150 万ドル = 1.93) 食糧増産援助 (6.00) 中国美術館に対する展示機材 (0.49) 上海テレビ第 2 局に対する番組制作機材 (0.47) 北京師範大学に対する語学教育用の視聴覚機材 (0.49) 草の根無償 (9 件) (0.36)	68.55 億円 研修員受入 578 人 専門家派遣 214 人 調査団派遣 471 人 協力隊派遣 31 人 機材供与 1,795.2 百万円 プロジェクト技協 19 件 開発調査 16 件
92	82.37 億円 日中友好環境保全センター設立計画 (国債 2/4) (19.14) 敦煌石窟文化財保存研究・展示センター建設計画 (国債 2/2) (8.55) 北京市消防機材整備計画 (2/2 期) (12.46) 北京理工大学機材整備計画 (5.20) 食糧増産援助 (6.00) 河南省テレビ局機材整備計画 (10.00) 中日医学教育センター附属病院医療機材整備計画 (5.83) 白城地区農村給水計画 (1/2 期) (4.97) 山西省野菜栽培計画 (4.95) 中国職業訓練指導員養成センター機材整備計画 (1/2 期) (2.96) 山東大学日本語教育センターに対する語学用視聴覚機材 (0.37) 東北師範大学訪日留学生予備学校に対する語学用視聴覚機材 (0.47) 中国児童劇院に対する舞台装置 (0.49) 瀋陽音楽院に対する楽器 (0.48) 草の根無償 (13 件) (0.50)	75.27 億円 研修員受入 575 人 専門家派遣 238 人 調査団派遣 732 人 協力隊派遣 42 人 機材供与 1,597.5 百万円 プロジェクト技協 18 件 開発調査 19 件 日本の対中資金協力

年度	無償資金協力 (億円)	技術協力
93	93.23 億円 日中友好環境保全センター設立計画（国債 3 / 4）(42.21) 食糧増産援助 (7.00) 中国職業訓練指導員養成センター機材整備 計画（2 / 2 期）(15.00) 福建省洪水予警報機材整備計画 (23.70) ポリオ撲滅計画（1 / 3 期）(2.37) 白城地区農村給水計画（2 / 2 期）(5.07) 災害援助（ダム決壊洪水災害 (40 万ドル = 0.19) 上海博物館に対する分析機材 (0.48) 北京市少年宮に対する楽器 (0.29) 中国中央テレビ局に対する番組ソフト (0.48) 中国文物保護訓練センターに対する分析機材 (0.48) 草の根無償（12 件）(0.66)	76.51 億円 研修員受入 589 人 専門家派遣 270 人 調査団派遣 628 人 協力隊派遣 29 人 機材供与 1,284.7 百万円 プロジェクト技協 20 件 開発調査 17 件
94	77.99 億円 日中友好環境保全センター設立計画（4 / 4 期）(38.19) 災害緊急援助 (0.85) ポリオ撲滅計画（2 / 3 期）(2.02) 食糧増産援助 (6.50) 天津代謝病防治センター機材整備計画 (5.04) 輸出入食品検査研究センター機材整備計画 (9.89) チベット結核病治療センター機材整備計画 (7.09) ワクチン接種体制整備計画 (1.43) 少数民族地区中等学校教育機材整備計画 (5.00) 陝西省文物保護技術センタービデオ制作機材 (0.46) 中央民族学院教材制作機材 (0.47) 草の根無償 (1.06)	79.57 億円 研修員受入 681 人 専門家派遣 243 人 調査団派遣 540 人 協力隊派遣 37 人 機材供与 1,249.4 百万円 プロジェクト技協 21 件 開発調査 16 件
95	4.81 億円 ポリオ撲滅計画（3 / 3 期）(2.42) 災害緊急援助（洪水被害）(0.59) 災害緊急援助（地震被害）(0.29) 草の根無償（25 件）(1.51)	73.74 億円 研修員受入 697 人 専門家派遣 241 人 調査団派遣 599 人 協力隊派遣 22 人 機材供与 1,316.3 百万円 プロジェクト技協 23 件 開発調査 19 件
96	20.67 億円 南京母子保健医療機材整備計画 (17.28) 緊急無償洪水災害 (0.29) 草の根無償（39 件）(3.10) 日本の対中資金協力	98.90 億円 研修員受入 755 人 専門化派遣 258 人 調査団派遣 753 人 協力隊派遣 31 人 機材供与 1,549 百万円 プロジェクト技協 24 件 開発調査 28 件
97	68.86 億円 病原体県債機材整備計画 (1.04) 内モンゴル自治区医療機材整備計画 (13.64)	専門家派遣 264 人

年度	無償資金協力 (億円)	技術協力
	洞庭湖地区農業水利開発計画 (11.27) 四川・湖北・大連救急センター医療機材整備計画 (18.48) 第二次少数民族地区中等学校教育機材整備計画 (7.20) 食糧増産援助 (11.70) 災害援助 (洪水災害) (0.32) 災害援助 (地震災害) (0.32) 草の根無償 (56 件) (4.39) 文化無償 (0.50)	調査団派遣 788 人 協力隊派遣 43 人
97 年 度ま での 累計	1,050.54 億円	研修員受入 7804 人 専門家派遣 3652 人 調査団派遣 9144 人 協力隊派遣 326 人

注：(1)「年度」の区分は、有償資金協力は交換公文締結日、無償資金協力及び技術協力は予算年度による。

(2)「金額」は有償資金協力及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は JICA 経費実績ベースによる。

(資料) 外務省経済協力局無償資金協力課、国藤協力事業団 [中国情報ハンドブック 三菱総合研究所編]

終 り に

中国は、日本以上に状況の変化が激しく業務上月単位ほどの変化を身を感じている。

毛沢東を第 1 世代として第 2 世代を鄧小平、そして江沢民を第 3 世代と称して清後の中国の歴史の流れと共に、その過程におけるマルクス共産主義の継承の実体、継続の変化と現代の傾向をみる。

また、1998 年 6 月米大統領の中国訪問により、経済の国アメリカは歴史の重さの底からひしめき動き始めた中国の実体をつかみ経済発展の糧とみなしたのか、今後どのように共存し合うのか？不安定な日本の存在がどのように変化しからみあうのか？2001 年の幕はオープンされたように思う。また中国共産党と日本共産党のこれからの進展も同じく 21 世紀幕開けとなりロシアや欧州も含め全てが 21 世紀を待ってミクロ社会からマクロ社会に移行し、グローバル化への波が押し寄せよう。

於 岐阜哲学研究会
司会 王井茂先生
田中 報告
山田 討論
その他研究会員多数討論

参考資料

- | | |
|-----------------------|------------|
| 変貌する中国を読み解く新語辞典 | 莫邦富 |
| 幻想の大国・中国 | 渡辺利夫他 |
| 中国危機と日本 | 中嶋嶺雄他 |
| 鄧小平は語る | 広州出版社 |
| 中国総覧（1996年版） | 霞山会 |
| 中国情報紙 | JRC |
| 中国消費革命 | 劉敬文 |
| 改革・開放以後の中国 | 日本国際政治学会編 |
| 江沢民と本音で語る | 翁傑明他 |
| ワイルドスワン | 戒張 |
| 中国経済 Q & A 100 1995年版 | 大久保勲，今井理之編 |
| 中国経済 Q & A 100 1998年版 | 大久保勲，今井理之編 |
| 中国文明論集 | 宮崎市定 |
| 中国 | 児島朋之 |
| 中国市場へのアプローチ | 渡辺貞純 |
| 中国の希望と絶望 | 林青梧 |
| 最新中国データブック | 平田幹郎 |
| 中国情報ハンドブック 1998年版 | 三菱総合研究所編 |
| インターネットの落とし穴 | 遠田燁彦 |
| 中国超大国論の幻想 | 湯浅 誠 |
| その他 | 各資料 |